

伊賀市「事務事業評価」結果総括シート〔2次評価シート〕

(1)政策	コード	名称
	12	(7)環境への取り組みが進むまちづくり
(2)基本施策	コード	名称
	26	③環境問題などに協働して取り組む

(3)生活課題	26	ダイオキシン汚染など、長い時間がたたないと分からない問題にも、住民が意識を持っている
---------	----	--

(4)評価実施年度	平成 21 年度
(5)評価責任者職名	生活環境部長
(6)評価責任者氏名	山崎 猛夫
(7)評価者	

(9)継続・新規 (21,22,23,24)	コード	(10)事務事業名	コード	(11)担当部課名	(12)事業費(千円)			(13)H22投入人員		主な成果(新規事業の場合は目標)	1次評価結果				(17)指標の単位	(18)評価類型	(23)総合評価	(24)方向性			
					H20 決算額	H21 予算 額・補 正要求 額	H22 要求 見込額	人	人件費		(14)指標名	指標の数値		個別評価							
												(15) 20年度 (実績)	(16) 22年度 (目標)	(19) 必要性					(20) 有効性	(21) 達成度	(22) 効率性
継続	427-1	環境基本計画推進事業	100200	生活環境部環境政策課	173	311	311	0.2	1,440	目標事業の達成率	50	65	%	I	4	4	3	4	A	現状維持	
継続	427-2	ごみ不法投棄防止対策事業	100200	生活環境部環境政策課	163	202	196	0.1	720	不法投棄の撤収処分量	15990	14500	kg	I	3	4	4	3	A	現状維持	
継続	427-4	環境保全負担事業	100200	生活環境部環境政策課	43,238	33,133	31,856	1.0	7,200	区域外一般廃棄物受入市町村数	125	110	団体	I	4	3	3	4	A	現状維持	
継続	430	産業廃棄物最終処分場周辺環境整備事業	100200	生活環境部環境政策課	16,443	18,000	18,000	0.5	3,600	事業実施件数	14	12	件	III	4	4	4	4	A	現状維持	
継続	436	環境保全対策事業	100800	生活環境部清掃事業課	8,352	7,638	9,000	1.8	12,960	不法投棄物の撤収処分量	15990	14430	kg	I	4	4	4	3	A	現状維持	

2次評価										(33)その他の改革改善点について
(25)1次評価修正有・無	(26)修正点	(27)修正の理由	(28)改革改善案修正の有・無	(29)修正点	(30)優先度区分	(31)方向性	(32)方向性の評価について			
無			無		1G	c	環境施策を推進する上で、基本となる計画であり、PDCAを取り入れた、進行管理に、一層力を傾注すべきである。コストを削減しても成果の向上は期待できる。			
有	有効性を「3」に総合評価を「C」に	実施している事業内容から、有効性は、最も高いとは認めがたい。	有	ごみ不法投棄防止に関して、先進事例等について調査研究するなど、有効性を高める方途を検討すべきである。	4G	d	有効性を高める、事業実施が困難な場合は、費用対効果から、コスト削減もやむを得ない。 環境保全対策事業と連携方策の検討をすべきである。			
無			無		3G	d				
無			無		2G	c				
無			無		1G	b	成果は、上がってきており当面は、コストを維持すべきと考える。なおし、2011の地デジ化に伴う不法投棄が危惧される。			